

様式 1-1

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業 補助金交付申請書

令和 8 年 月 日

一般社団法人 宮城県 LP ガス協会 会長 様

宮城県 LP ガス料金負担軽減支援補助金について、宮城県 LP ガス料金負担軽減支援補助金交付規程に基づき、下記の通り申請します。なお、申請に当たり、別添様式 1-3 誓約事項等同意書の記載内容について確認し、誓約又は同意します。

1 申請者情報について

事業者名 ※会社種別は略なしの正式名称で記載 法人：法人名 個人：個人名	(フリガナ)
代表者名	
担当者名	
日中連絡可能な電話番号	
所在地 法人：本店所在地 個人：住民登録地	郵便番号： 住 所：
メールアドレス	(今後の対応をオンラインで実施したい場合、以下に記載)

問い合わせ類等に對応する事務局からの
申請書類等に對応する事務局からの
←

2 申請内容について

申請対象契約数	契約
申請対象事業所数	事業所

3 概算払いについて

概算払いの希望有無（右記のいずれかを○）	希望する・希望しない
----------------------	------------

※希望の場合、別途「様式 8」のご提出をお願いいたします。

【第五弾】 振込先確認書

振替先口座情報

「口座名義人欄」の記入方法について

申請者本人名義の振込口座 ※記入は、「ゆうちょ銀行」またはそれ以外の「金融機関」のどちらかのみ										
→ どちらか 一方に 記入して ください →	ゆうちょ 銀行				店番（数字3桁）		口座番号（右詰めで記入してください）			
	9	9	0	0						
	口座名義人（カナ表記）									
	金融機関コード（数字4桁）				金融機関名					
	支店コード（数字3桁）					支店名				
	口座種別（該当のものに☑をつけてください）					口座番号（右詰めで記入してください）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 普通			<input checked="" type="checkbox"/> 当座						
口座名義人（カナ表記）										

- 通帳の見開きページのコピーを必ずご用意下さい。
- ネット銀行等で通帳が無い場合も必ず、「お客様口座情報照会」等からお客様のカナ名義をプリントアウトして下さい。
- 当座預金等で通帳が無い場合も必ず、カタカナ表記の記載があるものを必ずご用意下さい。
(当座勘定照合表、当座小切手帳、残高証明書 等のコピー)
- 口座名義は、口座振り込みに使用できるカタカナの名義を正確に記載して下さい。

→→→→→ 裏面に必ず
 口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるものを添付してください。

通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい

コピー（例） 口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの

1枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ 上頁

【通帳の場合】

「通帳を開いた1ページ、2ページ目」の口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの

【WEB通帳、ネットバンキングの場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

口座名義（カタカナの名義含む）が確認できる口座内容のキャプチャー

【当座預金の場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

口座名義（カタカナの名義含む）が確認できる口座内容の写し、キャプチャー

2枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ 下頁

通帳コピーを貼り付けてください。

(通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい)

銀行コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義

が記載されているか、必ずご確認ください。

※必要情報がはっきりと確認できない場合は、

お振り込みができない場合があります。

【宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業第五弾 誓約事項等同意書】

(申請にあたっては全ての事項について確認し、同意のチェックを記入していただく必要があります)

チェック 欄	私は、宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業に関して、以下の要件をすべて満たし、 誓約事項に同意します。
<input type="checkbox"/>	本事業は、LP ガス一般消費者等の利用料金の負担軽減を図るためのものです。本事業の実施期間に合わせて恣意的な値上げを行うなど、本事業の趣旨を逸脱した行為はいたしません。
<input type="checkbox"/>	本事業に関する全ての提出書類において、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ないません。
<input type="checkbox"/>	宮城県又は事務局から資料の提出や修正の指示があった場合、速やかに対応いたします。適切な対応がない場合、補助金を交付することができない場合があることに同意します。
<input type="checkbox"/>	本事業に参加するための手続きである間接補助金の申請により間接補助金の交付決定を受ける前に値引きを実施した場合、これに要した事業費を補助金として交付すること。また、本事業の交付決定を受けている場合であっても、定められた期日までに必要な書類が提出されない場合は、補助金を交付することができないことに同意します。
<input type="checkbox"/>	本事業の財源は国費であることから、関係書類は事業終了後 5 年間（令和 12 年度末まで）保管しなければならないこと、また宮城県又は事務局からの求めがあった際に、いつでも閲覧に供せるようにしておかなければならぬことに同意します。
<input type="checkbox"/>	偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合、受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施すること、また調査の結果、不正行為が認められたときは、補助金の交付を行わないとともに、受領済みの補助金のうち取り消し対象となった額を事務局が指定する期日までに返還しなければならぬことに同意します。 ※交付規程 別記 1 <不正な補助金の交付の申請防止に係る誓約事項> の内容も確認しました。
<input type="checkbox"/>	(1) 法人等（個人又は法人をいう。）は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。また、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）は、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。 (2) 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。 (3) 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給していません。また、便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力、関与もしていません。 (4) 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しておりません。 ※交付規程 別記 2 <反社会的勢力排除に係る誓約事項> の内容も確認しました。
<input type="checkbox"/>	下記のいずれにも誓約又は同意します。 事務局は、本補助事業の実施に必要な範囲で、LP ガス販売業者が提供する個人情報を取り扱うものとします。なお、事務局は、LP ガス販売業者が提供する情報を事業の終了後 5 年間保存し、事務局の業務に必要な範囲内で自ら使用すること及び第三者等に提供することができます。また、事務局及び宮城県等は、LP ガス販売業者が提供する情報について、統計的に処理したデータを公表することができます。 ※交付規程 別記 3 <LP ガス販売業者の提供する個人情報の取扱いに係る同意事項> の内容も確認しました。
<input type="checkbox"/>	交付規程に記載のない細部については、宮城県又は事務局からの指示に従うものとします。

法人名：_____

令和 8 年 月 日

責任者氏名：_____

様式 2

第《交付番号》号
『日付』

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金
補助金交付決定通知書

令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金交付規程第 7 条の規定により、下記のとおり補助金を交付することに決定したので通知します。

記

交付決定日	『日付』
-------	------

- 1 補助事業者は、令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金交付規程の定めるところに従わなければならない。

通信欄(個別に連絡事項ならびに交付条件がある場合に使用いたします)

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金
計画変更申請書

令和 年 月 日

一般社団法人 宮城県 LP ガス協会 会長 様

(報告者)

郵便番号 :

住 所 :

事業者名 :

(ご署名)

代表者名 :

令和 年 月 日付にて提出しました宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金交付申請書について、下記の変更が生じることとなりましたので宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金交付規程第 10 条の規定により変更を申請します。

記

交付要領第 9 条第 1 項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

変更申請事項	チェック欄	変更後 消費者戸数	変更後 交付予定金額
契約消費者戸数が増加することにより 補助金交付決定額を上回るとき			
支援事業の全部若しくは一部を中止し、 又は廃止しようとするとき			
支援事業の全部又は一部を 他に承継させようとするとき			
破産手続き、民事再生手続き等法的整理の 手続きを行うとき（代理人による申請を含む。）			

様式4

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金
事故報告書

令和 年 月 日

一般社団法人 宮城県 LP ガス協会 会長 様

(報告者)

郵便番号 :

住 所 :

事業者名 :

(ご署名)

代表者名 :

令和 年 月 日にて提出いたしました宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金申請について、

期間内の完了もしくは支援事業の遂行が困難となりましたので、以下に理由を添えて報告します。

1 事故の内容

2 対処状況および完了見込期日

様式 5

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減対策支援事業補助金 状況報告書

申請日 令和 年 月 日

一般社団法人宮城県 LP ガス協会 会長 殿

申請者 住所
氏名

宮城県 LP ガス料金負担軽減対策支援事業補助金交付規定第 13 条に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の遂行状況

- *集計・報告すべき情報
 - ・報告時点での申請件数
 - ・対象とする世帯想定数

2 補助対象経費の区分別収支概要

- *月別の支出済事業費・事務費額
- *概算払を受けた場合はその額

様式 6

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金
事業実績報告書 兼 精算払請求書

令和 年 月 日

一般社団法人 宮城県 LP ガス協会 会長 様

(報告者)

郵便番号 :

住 所 :

事業者名 :

代表者名 :

令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金交付規程 14 条により、関係書類を添えて下記のとおり報告および補助金を請求します。

記

1 実績対象契約数 _____ 契約①

2 値引き実施総額 _____ 円②

3 概算払い請求額 _____ 円③ (ある場合のみ記入)

精算払請求額④

(②-③)

--	--	--	--	--	--	--	--	--

円

事務負担費用は、補助金交付決定通知書にて、上記「精算払請求額」に加算の上、通知いたします。

様式 7

第《交付番号》号
«日付»

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金

補助金額確定通知書

令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金交付規程第 15 条の規定により、下記のとおり補助金を交付することに決定したので通知します。

記

交付決定日	«日付»
交付決定額	«交付金額»円

* 補助金は交付決定日よりおおむね 1 週間後に指定の口座へ振込となります。

交付決定額内訳 (①と②の合計)

① 精算金額 円
※「総値引き額： 円」 - 「概算払金額： 円」 = 「差引額： 円」

② 事務負担費用 円
(固定費 26,000 円、事務費 件 × @140 = 円)

- 1 補助事業者は、令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金交付規程の定めるところに従わなければならぬ。
- 2 補助事業者は、第 18 条の規定に基づく取消しにより、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を補助金事務局に納付しなければならぬ。
- 3 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を補助金事務局に納付しなければならぬ。

通信欄(個別に連絡事項ならびに交付条件がある場合に使用いたします)

様式 8

【第五弾】宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業補助金
概算払請求書

令和 年 月 日

一般社団法人 宮城県 LP ガス協会 会長 渡邊 政博 様

(報告者)

郵便番号 :

住 所 :

事業者名 :

代表者名 :

令和 7 年度宮城県 LP ガス料金負担軽減支援事業(その 2)補助金について、下記金額の概算払請求をいたします。なお、事業完了時には、実績報告書により、総額の実績を報告します。

記

1 助成契約数 契約①

2 助成対象額 契約① × 1,800 円 = 円②

3 概算払請求額 助成対象額② × 80% (0.8) = 円③

* 概算払い申請ができるのは助成対象額 × 0.8 が上限となります。

概算払請求額④

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

円